

## 普通預金規定

### 1. (反社会的勢力との取引拒絶)

この普通預金口座は、第14条第3項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第14条第3項各号の一にでも該当する場合には、当組合はこの普通預金口座の開設をお断りするものとします。

### 2. (取引店の範囲)

この預金は、当店のほか当組合本支店のどこの店舗でも預入または払戻しができます。ただし、当店以外の店舗での払戻しは、印影の登録手続きが完了したものに限りです。

### 3. (証券類の受入れ)

(1)この預金口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収証その他の証券で直ちに取立のできるもの(以下「証券類」といいます。)を受入れます。

(2)手形要件(特に振出日、受取人)、小切手要件(とくに振出日)の白地はあらかじめ補充してください。当組合は白地を補充する義務を負いません。

(3)証券類のうち裏書、受け取り文言等の必要があるものはその手続を済ませてください。

(4)手形、小切手を受入れるときは、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取り扱います。

(5)証券類の取立てのためとくに費用を要する場合には、当組合所定の方法により表示する代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

### 4. (振込金の受入れ)

(1)この預金口座には、為替による振込金を受入れます。

(2)この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

### 5. (受入証券類の決済、不渡り)

(1)証券類は、受入店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しができる予定の日は通帳の適用欄に記載します。

(2)受入れた証券類が不渡りとなったときには預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所地宛てに発信するとともに、その金額を普通預金元帳から引落とし、その証券類は当店で返却します。

(3)前記(2)の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

### 6. (預金の払戻し)

- (1)この預金を払戻すときは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章(または署名・暗証)により記名押印(または署名・暗証)して通帳とともに提出してください。
- (2)前記(1)の払戻しの手続に加え、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類等の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当組合が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。
- (3)この預金口座から各種料金等の自動振替をするときは、あらかじめ当組合所定の手続をしてください。
- (4)同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのうちいずれを支払うかは当組合の任意とします。

## 7. (利息)

- (1)この利息は、毎日の最終残高(受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。)1,000円以上について付利単位を100円として、毎年3月9月の当組合所定の日に、当組合所定の方法により表示する毎日の利率によって計算のうえこの預金に組入れます。なお、利率は金融情勢の変化により変更することがあります。
- (2) 決済用普通預金には利息をつけません。

## 8. (届出事項の変更、通帳の再発行)

- (1)この通帳や印章を失ったとき、または印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。
- (2)前記(1)の印章、名称、住所その他の届出事項の変更の届出前に届出を行わなかったことで生じた損害については当組合に過失がある場合を除き、当組合は責任を負いません。
- (3)この通帳または印章を失った場合のこの預金の払戻し、解約または通帳の再発行は、当組合所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。
- (4)通帳を再発行する場合には、当組合所定の手数料をいただくことがあります。
- (5)預金口座の開設には、当組合は、法令で定める本人特定事項等の確認を行っています。

本項により当組合が預金者について確認した事項に変更があったときは、直ちに当組合所定の方法によって届出てください。

## 9. (成年後見人等の届出)

- (1)家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- (2)家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。

- (3)すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされた場合にも前記(1)および(2)と同様にお届けください。
- (4)前記(1)から(3)までの届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- (5)前記(1)から(4)までの届出の前に当組合が過失なく預金者又はその法定代理人の行為能力に制限がないと判断して行った払戻しについては、預金者及びその成年後見人、保佐人、補助人若しくはそれらの承継人は取消を主張できません。

#### 10. (印鑑照合等)

払戻請求書に使用された印影を届出の印影と相当の注意を持って照合し、相違ないものと認めただけのほか払戻請求者が預金払戻しの権限を有しないと判断される特段の事由がないと当組合が過失なく判断して行った払戻しは有効な払戻しとします。また、諸届その他の書類に使用された印影(または署名・暗証)を届出の印鑑(または署名・暗証)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたうへは、それらの書類につき偽造・変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

#### 11. (盗難通帳による払戻し等)

- (1)個人のこの預金の取引において盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻し(以下、本条において「当該払戻し」という。)については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当組合に対して当該払い戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額の補填を請求することができます。
- ①通帳の盗難に気づいてからすみやかに、当組合への通知が行われていること
  - ②当組合の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
  - ③当組合に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること
- (2)前項の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通知が行われた日の30日(ただし、当組合に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。)前日以降になされた払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額(以下「補てん対象額」といいます。)を前条本文にかかわらず補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意無過失であることおよび預金者に過失(重過失を除く)があることを当組合が証明した場合には、当組合は補填対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。
- (3)前2項の規定は、第1項にかかる当組合への通知が、この通帳が盗取された日(通帳が盗取された日が明らかでないときは、盗取された通帳を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日。)から、2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。

(4)第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当組合が証明した場合には、当組合は補てんしません。

①当該払戻しが行われたことについて当組合が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること

A 当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと

B 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと

C 預金者が、被害状況についての当組合に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと

②通帳の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して行われたこと

(5)当組合が当該預金について預金者に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、第1項にもとづく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が、当該払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。

(6)当組合が第2項の規定にもとづく補てんを行った場合に、当該補てんを行った金額の限度において、当該預金にかかる払戻請求権は消滅します。

(7)当組合が第2項の規定により補てんを行ったときは、当組合は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された通帳により不正な払戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

## 12. (譲渡、質入れ等の禁止)

(1)この預金債権、預金契約上の地位、その他この取引にかかるいっさいの権利および通帳は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。

(2)当組合がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当組合所定の書式により行います。

## 13. (取引の制限等)

(1)当組合は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、預金者に対し、各種確認や資料の提出を求めることがあります。この場合において、預金者が当該依頼に対し正当な理由なく別途定める期日までに応じていただけないときは、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。

(2)日本国籍を保有せずに本邦に居住している預金者は、在留資格および在留期間その他の必要な事項を当組合の指定する方法により届け出るものとします。この場合において届出のあった在留期間が経過したときは、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することができるものとします。

(3)前記(1)の確認や資料の提出の依頼に対する預金者の対応、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情に照らして、この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制

裁に抵触する取引または法令や公序良俗に反する行為に利用されるおそれがあると判断した場合には入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することができるものとします。

- (4)前記(1)から(3)に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者から合理的な説明がなされたこと等により、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁への抵触のおそれが解消されたと認められる場合、当組合は速やかに当該取引の制限を解除するものとします。

#### 14. (解約等)

- (1)この預金口座を解約する場合には、この通帳と届出の印章を持参のうえ、当店に申出てください。ただし、個人である預金者本人による窓口での手続きの場合に限り、当組合が認めたときは、本人確認書類を持参いただき、本人確認を行ったうえで、届出の印章の押印を受けず本人の署名をもって解約できることとします。

- (2)次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。

なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

- ①この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

- ②この預金の預金者が前記12.(1)に違反した場合

- ③この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

- ④当組合が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって預金者について確認した事項または前記13の(1)もしくは(2)の定めにもとづき預金者が回答または届出た事項について、預金者の回答または届出が虚偽であることが明らかになったとき

- ⑤前記13の(1)から(3)までのいずれかの定めにもとづく取引の制限が1年以上にわたって解消されないとき

- ⑥この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると当組合が認め、マネー・ローンダリング等防止の観点で当組合が預金口座の解約が必要と判断した場合。

- ⑦前記①から⑥の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当組合からの確認に応じない場合

- (3)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害について、当組合は責任を負いません。また、この解約により当組合に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

- ①預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

- ②預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力団等、その他前各号に準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といいます。)に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

A.暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

B.暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

C.自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって

するなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

D.暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

E.役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に避難されるべき関係を有すること

F.その他前各号に準ずる行為

③預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

A.暴力的な要求行為

B.法的な責任を超えた不当な要求行為

C.取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D.風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為

E.その他前各号に準ずる行為

(4)この預金が、当組合が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額をこえることがない場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。

(5)前記(2)および(3)により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当組合は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

#### 15. (入金のない口座の解約)

この預金について口座開設後1か月を越えて入金がなく、又は預金全額の払戻しがなされるなどにより預金残高がなく、未払利息もない状態が1年以上続いた場合には、当組合の通知のうえ通知記載の期間内に取引継続の申出がない場合には、当組合は口座を解約できるものとします。

#### 16. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

(1)この預金は、当組合に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。なお、この預金に預金者の当組合に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当組合に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

(2)前記(1)により相殺する場合の手続きについては、次によるものとします。

①相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、通帳は届出印を押印して直ちに当組合に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務が預金者自身の債務である場合にはその債務から、また、当該債務が第三者の当組合に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

②前記①の充当の指定のない場合には、当組合の指定する順序方法により充当いたします。

③前記①による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当組合は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3)前記(1)により相殺する場合の借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、

その期間を相殺通知が当組合に到達した日までとして、利率、料率は当組合の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当組合の定めによるものとします。

(4)前記(1)により相殺する場合の外国為替相場については当組合の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5)前記(1)により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当組合の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

#### 17. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当組合が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

#### 18. (預金者の相続開始)

(1)預金者について相続開始した場合は、民法の定めにより預金者の正当な承継者又は受遺者に対して払戻手続をとるものとします。

(2)第4条第1項による処理は、預金者につき相続開始後も本口座が存続する間は同様とします。ただし、公的年金の振込についてはこの限りではなく、振込不能として所定の方法により取扱うこととします。

(3)預金者との間で締結した口座振替契約は、預金者の相続開始によりその取扱いを終了するものとします。

(4)本条(1)に基づき預金債権の全額を払戻した際には、本預金口座を閉鎖・解約するものとし、その手続は預金債権の払戻を受けた者との間で行うものとします。

#### 19. 規定の変更

(1)この規定の各条項その他の条件は、民法548条4の規定により金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、変更内容を記載した店頭ポスター掲示またはホームページ掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2)前項の変更は、公表時の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

#### 20. (準拠法、裁判管轄)

この預金の契約準拠法は日本法とします。また、この預金に関して訴訟の必要が生じた場合には、当組合本店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

以上